

“A New Japan-UK Alliance for Evolution”

9月6日（水） 英国 国際戦略研究所 西村大臣スピーチ

1. はじめに

2. 「進化」の必要性

（法の支配の意義）

（世界の現実）

3. 安全保障政策の「進化」 ～ 抑止力強化

4. 経済政策の「進化」 ～ 経済安保時代の新しい国際経済秩序

（英国の CPTPP 加盟）

（日英戦略経済貿易政策対話）

（イノベーション協力）

（強靱なサプライチェーン）

5. おわりに

“A New Japan-UK Alliance for Evolution”

9月6日（水） 英国 国際戦略研究所 西村大臣スピーチ

1. はじめに

ビル・エモット理事長、ご紹介ありがとうございます。ご列席の皆様、本日はこのような機会を頂き、誠にありがとうございます。

ここ英国は、私が、人生で初めて訪れた外国であります。40年近く前のことです。

英国は、世界を変えた「産業革命」発祥の地。当時、通商産業省に入る決心をした私にとって、そこは、一度は訪れておきたい場所でした。と同時に、将来、政治の道を志していた私にとって、「近代民主主義」の発展に大きく貢献した英国は、あこがれの地でありました。

壮麗なバッキンガム宮殿、悠久の歴史を紡ぐナショナルギャラリー。当時20歳そこそこの若者にとって、すべてが圧倒的で、刺激的でありました。

夜、ロンドン橋を越えてたどり着いたパブで食べたフィッシュアンドチップスも、学生ボクサーとして鍛え抜いた私の身体には、ほんとに美味しかった。

今夜時間があれば、あの思い出のパブを探したいと思っていますが、夜遅くのフィッシュアンドチップスは、ボクサーを引退した身には、少々お腹にもたれそうなので、やめておきます。

2. 「進化」の必要性

(法の支配の意義)

そうです。英国は、ボクシング発祥の地でもあります。

拳と拳の戦い。その歴史は、古代ギリシャまで遡ります。その頃はどちらかが戦闘不能になるまで続ける。とことんやりあうものだったようです。

しかし、行き過ぎがあってはならない。倒れた相手に攻撃を加えるような、卑怯なやり方も認めることはできません。フェアな戦いが行われるよう、様々なルールを次第に整えながら、ボクシングを近代的なスポーツとして確立したのは、ここ英国でありました。

逆に、英国においてこうしたルールが作られなければ、ボクシングは、なんでもありのただのケンカ。スポーツとして存続していなかったでしょう。ボクシングというスポーツに出会えなければ、私の政治家人生が、ここまで打たれ強いものとなったかどうかはわかりません。

こう考えてくると、20世紀初頭、法学者オッペンハイムが、現代に通ずる国際法の基本的な考え方を確立した場所が、ここロンドンであったのも、偶然ではなかったように感じられます。

およそルールの役割とは、フェアネスを担保し、底辺への競争を回避することで、システムを永続的なものとするところにある。「法の支配」こそが、世界の平和と繁栄の礎であります。

これが、9年前、IISS（ダブルアイダブルエス）シャングリラ・ダイアログにおいて、安倍総理が言わんとしたことでありました。

海洋の自由といった国際ルールが遵守されることによって、国の大小にかかわらず、誰もが、その恩恵を等しく受けることができる。「自由で開かれたインド太平洋」という安倍総理が掲げたビジョンも、こうした「法の支配」の基盤の上に成り立つものです。

あの時、シャングリラホテルの演壇から、安倍総理は、世界に向かって、三つの原則を訴えました。それは、いかなる紛争も、第一に、力ではなく、第二に、国際法に基づいて、第三に、平和的に解決されるべきである、という三原則です。

(世界の現実)

当然のことを言っている、と思った方もおられるかもしれませんが。しかし、今の世界において、当然のことが、当然でなくなっている。そのことに、大きな問題があります。

ロシアによるウクライナへの侵略。これは「法の支配」に対する明確な挑戦です。

我が国は、祖国の独立を守り、愛する家族を守るため、今この瞬間も勇敢に戦っているウクライナの人々に、支援を惜しむことは決してありません。なぜなら、岸田総理が繰り返すように、「今日のウクライナは、明日の東アジア」だと考えているからです。

インド太平洋地域で、この20年近く、IISS シャングリラ・ダイアログという、各国の安全保障関係者の対話の場を作り、地域の平和と安定に大きく貢献してこられたIISSの皆さんに敬意を表します。

しかし、そうした努力にもかかわらず、先月、南シナ海で物資を輸送していたフィリピンの船が、中国海警局の船から放水銃による妨害行為を受けました。19世紀や20世紀の昔話ではありません。わずか数日前の出来事です。

インド太平洋から大西洋へと至る、世界の海は、自由で開かれたものでなければならない。これは、首脳間で合意した5月の「日英広島アコード」の基本的な考え方です。確立した海洋の自由に対する侵害や、力による一方的な現状変更を、私たちは決して容認できません。

今日は残念ながらおられません、IISS ジャパンチェアのロバート・ウォードさんのレポートが極めて的確に分析しておられるように、インド太平洋地域を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。

30年間で中国は軍事費を40倍近く増やしました。台湾空域への中国軍機による侵入事案は、ここ2~3年で4倍に急増。北朝鮮による核開発、安保理決議違反の弾道ミサイル発射も繰り返されています。

これまで世界の平和と繁栄の礎となってきた、法の支配に基づく国際秩序が、大きな挑戦を受けている。私たちは、この現実を前に、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的な価値を、これからも守り続けていかなければならない。そのためにこそ、我々は、進化（evolution）を遂げなければなりません。

これが、本日、私が最も申し上げたいことであります。

私は伝統を重んじる政治家です。しかし、世界は、私たちが望むと望まざるとにかかわらず、変転します。そうした中で、大切なものを守り続けるためには、私たち自身も変わる必要があります。

英国が生んだ偉大な自然科学者ダーウィンの言葉を借りるならば、我々も生存競争（struggle for existence）を勝ち抜くために、進化（evolution）を遂げなければならない。そう決意しています。

3. 安全保障政策の「進化」 ～ 抑止力強化

安全保障の世界において、それは抜本的な抑止力の強化です。

ウクライナ侵略は1年半を超えました。さらなる長期化も懸念されます。

核保有国がひとたび軍事行動を起こしたとき、それに終わらせることの難しさを、私たちは実感しています。さらにその国が、安保理の常任理事国であれば、国連は機能不全に陥ってしまう。紛争解決は一層困難となってしまいます。

ですから、そもそも紛争を起こしてはならない。未然に抑止することの必要性が、これまで以上に増しています。

武力紛争は、互いの意図や実力に対する誤解や過信から始まります。権威主義的な国々が自らの軍事力への自信を深めている今、私たちは、抑止力をしっかりと強化していくことが必要です。

そのために、日本は昨年末、安全保障関連の3文書を改訂し、新たな「進化」に向けた大きな一歩を踏み出しました。

これまでの安保政策を大きく転換し、反撃能力を保有・増強します。2027年度には、防衛予算の水準を、これまでのほぼ2倍へと防衛力を抜本的に強化することとしました。

さらに我が国だけでなく、普遍的な価値を共有する国々と手を携え、抑止力の鎖の輪をより大きく、強いものとしていく。そうした「進化」も必要でしょう。

安倍政権のもとで、日本は、これまでの憲法解釈を変更し、集団的自衛権の一部行使を可能としました。日米同盟は今、これまでになく強固なものとなっています。

ここヨーロッパでも、イタリア、そして英国と協力して、次世代戦闘機の開発を共同で行います。さらに本年は、日英部隊間協力円滑化協定が締結されました。

スナク首相が声明で述べておられるとおり、この協定は「インド太平洋地域への英国の関与を強化し、防衛協力を加速する」ものです。

日本と英国が、手を携えながら、抑止力を強化し、国際社会の平和と繁栄に大きな責任を果たす。私たちは、共有する普遍的価値を守るためにこそ、安全保障面において、大きな「進化」を前に進めてまいりましょう。

4. 経済政策の「進化」 ～ 経済安保時代の新しい国際経済秩序

(英国の CPTPP 加盟)

「日英同盟を締結した 1902 年以来、最も重要な防衛協定」。この円滑化協定を、英国の首相官邸は、このように評価されました。

本年は、かつての日英同盟が終了し、ちょうど 100 年の節目にあたります。20 年余りの間に 3 次にわたる改訂が行われた、その同盟の前文に、安全保障以外で、一貫して書かれていたことが一つあります。

それは、同盟の目的の一つが、すべての国々の「商工業の機会均等主義」を確実にすることだ、ということです。

古来、経済と安全保障は一体不可分。経済のフェアネスが維持されないことは、しばしば紛争の火種となってきました。自由で公正な経済秩序を確立することは、そうした紛争のリスクを減らすもので、地政学的に大きな意義を持ちます。

CPTPP もまた、労働や環境など新しい時代の経済ルールを、普遍的な価値を共有する国々と整備することで、地域の平和と繁栄の基盤を築く。そうした取組でありました。

英国の正式参加に、「ようこそ」と、最大限の歓迎を表明します。

英国が加入申請をした時、日本は CPTPP 委員会の議長国。そして、当時の担当大臣が私です。英国の申請が早期に受理されるよう議論をリードした身として、感慨はひとしおです。

今後、日本と英国は、加盟国中、第一と第二の経済大国として、この枠組みを主導する大きな責任を共有します。英国も加わって、自由で公正な経済圏を共に創り上げていく。その地政学的な意義は極めて大きく、これこそが最大のメリットです。

さらに CPTPP は、英国を得て、経済規模 12 兆ポンド、世界の GDP の 15%、人口 5 億人を超える巨大な経済圏へと拡大します。

私は、若者こそが「未来」を拓く原動力であると信じます。オックスフォード大学やケンブリッジ大学といった世界トップクラスの知的基盤を誇る英国の参加は、若者の活発な交流を通じ、地域の更なる平和と繁栄をもたらすことでしょう。

世界最大の金融センターであるロンドンシティの存在も、CPTPP 経済圏の成長に新たな弾みをつけてくれる。そう確信しています。

(日英戦略経済貿易政策対話)

TPP の最初の交渉が始まったのは、15 年前のことです。

2000 年代初頭、太陽光パネルの製造シェアは、日本と米国と欧州のメーカーで、世界の 9 割を占めていました。それが今や、中国メーカーに 8 割を依存するに至っています。

15年前、誰が、このような変化を予測できたでしょうか？

気候変動問題への対応は待ったなしです。ネットゼロ社会の実現は必ずやり遂げなければなりません。私が議長を務めた、本年4月のG7気候・エネルギー・環境大臣会合でも、その決意を共有しました。

同時に私たちは、足元で、欧州をはじめ世界のマーケットを中国製の電気自動車が席卷している事実から目を背けるわけにはいきません。この2~3年で中国の自動車輸出は急増し、本年は400万台を超え、我が国を抜いて、世界最大の自動車輸出国になるという予想すらあります。

誤解なきように申し上げますが、私は、中国依存が問題だと申し上げたいわけではありません。中国であろうが、他の国であろうが、特定の一つの国に過度に依存すること自体がリスクであり、デリスキングを進めなければならない。そう申し上げたいのです。

そもそも、これだけ相互依存が高まった世界で、完全なデカップリングなど不可能です。

しかし、太陽光パネル、電気自動車。さらにはバッテリー、半導体、重要鉱物、医薬品。私たちの暮らしに不可欠な重要物資を、特定の一か国にだけ依存する。このリスクはとてつもなく大きい。そのことを、私たちはCOVIDやウクライナ侵略から身をもって学びました。

15年前には、想像もしなかったことです。

ですから、私たちはCPTPPで立ち止まってはいけません。デリスキングを進め、経済安全保障を確保するため、国際経済秩序をさらに「進化」させる必要があります。

その思いのもと、本日、我が経済産業省と、英国のビジネス・貿易省、科学・イノベーション・技術省、エネルギー安全保障・ネットゼロ省が一堂に会する、「日英戦略経済貿易政策対話」を立ち上げました。

(イノベーション協力)

課題はたくさんありますが、大きく、二つだけ申し上げます。

一つは、イノベーションです。

5月に日英で「半導体パートナーシップに関する共同声明」を発出しました。共同研究開発などに取り組みます。G7サミットでは、「広島AIプロセス」で合意しましたが、今年AIサミットを開催する英国との連携も強化していく考えです。

エネルギー分野でも、今回、英国政府と、新たな高温ガス炉プロジェクトについて協力覚書を締結する予定です。5月に「日英再生可能エネルギーパートナーシップに関する共同声明」を出し、洋上風力をはじめ最先端分野での研究開発でも協力していきます。

その一つの有力候補が、ペロブスカイト太陽光です。これは、シリコンではなく、ヨウ素を原料として太陽光パネルを製造する技術です。

ヨウ素は元々海水に含まれており、世界に広く分布する資源。現在我が国が3割近い生産シェアを持っており、埋蔵量も豊富です。太陽光パネルにおける特定国依存から脱却する可能性を秘めた、ゲームチェンジャーとなりうるイノベーションであり、是非、英国とも連携していきたいと考えています。

(強靱なサプライチェーン)

まさに、ここが、もう一つの課題と関わってきます。

重要物資について、特定国への過剰依存を脱却し、強靱なサプライチェーンを築くことができるか、という課題です。

重要鉱物の安定確保に向け、先月、コンゴ民主共和国などアフリカ5か国を訪問しました。バイデノック大臣とも、第三国での共同投資推進に向けた協力を進めることで一致しました。グローバルサウスとの連携は、サプライチェーン強靱化の大きな鍵です。

しかし、採掘段階の供給多様化を進めても、精錬や加工の段階において特定国に大きく依存する実態もあり、サプライチェーン全体を見据えた対応が喫緊の課題です。

では、なぜ我々は、特定国に大きく依存してしまうのか？

答えは簡単です。それらの製品が、我々の国の製品よりも、コスト競争力において優っている。安いから、であります。

しかし、その競争力、値段の安さの背景に、もしかしたら、国家の莫大な補助金があるかもしれない。環境への負荷を垂れ流すことで、コストを抑えているとしたら、それは看過できません。私たちは、サプライチェーンにおける強制労働はあってはならないと考えます。

そうした意味で、平等な条件 (level playing field) が確保できていないのであれば、それはフェアな競争とは言えません。

米国のサリバン大統領補佐官が、4月に「新しいワシントン・コンセンサス」についてスピーチを行いました。私たちは、WTOを中心とした自由貿易体制は堅持しながら、同時に、気候変動や人権など社会的要請に応え、すべての人に、より公正で、サステイナブルな国際経済秩序を作らなければならない。そう考えています。

表面上の価格は高くとも、生産にあたって、CO₂排出など地球環境への負荷を抑え、労働者の権利も守り、サプライチェーンにおける人権侵害もない。さらに、混乱が生じた時も安定供給が確保される。そうしたサステイナブルな製品にこそ、我々のマーケットの中で、需要が生じるようにしなければなりません。

そのためには、例えば環境や労働・人権などの国際スタンダードを満たす、サステイナブルな形で生産された重要物資に、大胆な購入インセンティブや政府調達での優遇など、需要に働きかける新たな産業政策を検討する必要があります。平等な条件（level playing field）を回復し、フェアな競争を実現するための政策です。

そして私は、これを、英国や米国、EU など同志国と共同歩調で進めていきたい。デリスキングを一気に進めるためには、同志国の大きなマーケットが、同時に「進化」することが必要だと考えています。

5. おわりに

Level playing field は元々、スポーツに由来する言葉だそうです。

待ちに待ったラグビーワールドカップが、いよいよ今週始まります。17日には、日本代表が、同じプールのイングランド代表と激突します。

皆さんには申し訳ありませんが、私は日本に勝ってほしい。

しかし、いずれの結果であれ、ラグビーは、試合が終わればノーサイド。互いを讃えあうのが伝統です。それも、フェアなルールのもと、互いが全力を尽くした、という実感が、為せる業でありましょう。

4年前、私は、ラグビーの聖地、トゥイッケナム・スタジアムを訪問しました。静寂に包まれたグラウンドに立ち、一世紀を超える伝統の重みを強く感じたことを覚えています。

長い歴史の中で多くのスポーツを育んだ英国は、常に、フェアネスを重視し、法の支配を重んじてきました。日本もまた、そうした価値を共有する国であり、力を合わせて世界の平和と繁栄に貢献していきたい。「新たな日英同盟」とも呼ぶべき、安全保障・経済の両面にわたる、日英関係のここ数年の強化は、そのためのものと確信しています。

最後に、1902年の日英同盟締結時、英国首相であったソールズベリ卿の言葉で、このスピーチを締めくくりたいと思います。“The commonest error in politics is sticking to the carcass of dead policies.(政治におけるもっともありがちな過ちは、死んだ政策の残骸に固執することだ)”

私たちの大切な価値を守るためにこそ、私たちは、絶えず、政策を「進化」させなければなりません。共に前に進んでまいりましょう。

日本と英国は、そのための最もふさわしいパートナーです。まさに「進化のための新たな日英同盟」。そう呼ぼうではありませんか。

その新たな船出を、ここに、皆様とともに祝したいと思います。ご清聴ありがとうございました。